

地域新電力会社設立事業

— No.6 秩父市 —

【事業の目的】

再生可能エネルギーを活用した電力の調達・販売を行う地域新電力会社を設立することにより、再生可能エネルギーの地産地消及び地域経済の活性化を実現することを目的としています。

【事業の内容】

秩父市が出資する地域新電力会社「秩父新電力株式会社」を設立し、「電力の地産地消」に取り組みます。

市内で再生可能エネルギーを活用して一定規模で発電を行う事業者や、日本卸電力取引所から電力を調達し、秩父地域へ供給します。

【事業年度】

平成30年度～

【予算額(千円)】

29,000千円（平成30年度）

【財源】

一般財源（市）

【事業実施に至った背景・経緯】

平成28年4月の電力小売自由化に伴い、特定の地域に限定した電力供給を行う「地域新電力会社」の設立が可能となりました。

市内には再生可能エネルギーを活用した発電施設が他地域より多く存在しています。しかし、そのほとんどの電力は市外へ売電され、市内で使われることなく、他地域で使われています。また、市内に電力会社がない現状では、市外の電力会社に支払う電気料金として年間数十億円が市外に流出しています。

これらの課題に対応するには、「地域の再生可能エネルギーを地消する」、

「地域から流出していたお金を地域内で循環させる」ために、電力を「仕入れて卸す」仕組みが必要となります。その役割を果たすため、「地域新電力会社」を設立することとなりました。

【事業のPRポイント】

1 「再生可能エネルギーの地産地消」を目指します。

地域で作られた再生可能エネルギーをそのまま地域で使うことにより、環境に配慮したまちづくりの実現を目指します。

2 地域経済の活性化を目指します。

電気使用料金として秩父市から流出していたお金を、できる限り地域にとどめ、地域内で循環させることにより、地域経済の活性化を図ります。

さらに、地域新電力会社での利益等は地域課題解決のために活用することとし、新しい事業展開なども実施することにより、地域の雇用創出を目指します。

3 「秩父市版シュタットベルケ」を目指します。

地域新電力会社は、単に電力を供給することが目的ではありません。地域の課題解決に向けた、ひとつのツール（方策）となるものと考えます。

ドイツでは、「シュタットベルケ」という自治体出資の会社が約 1,100 あると言われていています。そのうち約 800 の「シュタットベルケ」では、電力供給事業を展開しており、その利益で他の不採算部門の行政サービス等を補っています。

秩父新電力株式会社は、「秩父市版シュタットベルケ」を目指します。

【事業実績・成果・今後の展開】

〈今後の展開〉

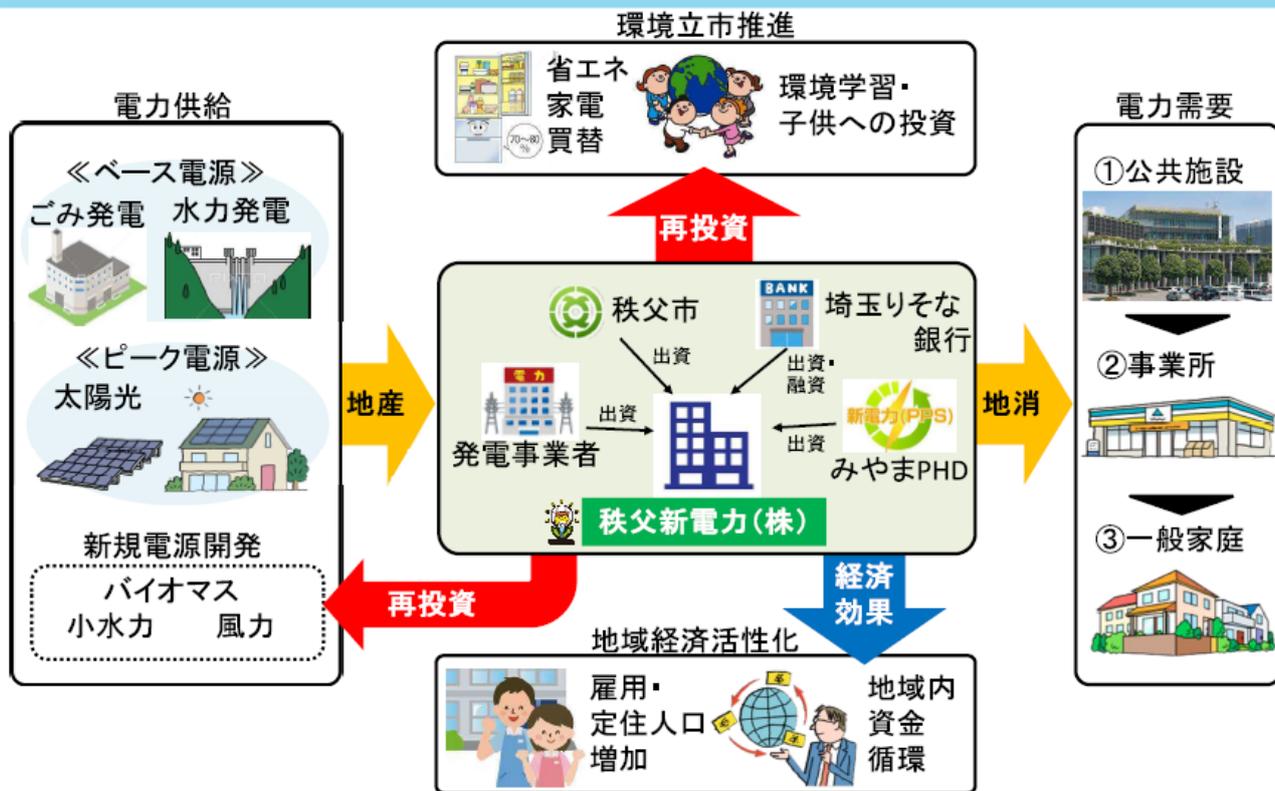
地域新電力会社で小売電気事業登録の手続きを進め、市内で再生可能エネルギーを活用して一定規模で発電を行う事業者や、日本卸電力取引所等から電力を調達し、秩父地域へ供給します。

まずは平成31年4月から公共施設への電力の供給を行い、その後条件が整い次第、段階的に企業や一般家庭への電力供給を目指します。

【参考資料】

地域新電力会社イメージ図

地域新電力会社イメージ



〔 連絡先 〕

環境立市推進課

0494(22)2378(直通)